

CHAPTER 1

持続的成長に向けて

本章では、当社グループを取り巻く事業環境や、持続的成長に資する各種施策の状況などを会長CEO・社長COO、財務戦略をCFOよりメッセージとしてお届けします。

07 会長 CEO メッセージ

11 社長 COO メッセージ

15 CFO メッセージ

17 財務ハイライト

Message from CEO

持続的成長を実現するための 3度目の変革

1 2020年の2つの命題

2020年に入ってから、新型コロナウイルス(以下、COVID-19)の感染拡大が社会、産業、生活のあらゆる面に甚大な影響を与え、今、世界全体が未曾有の状況に直面しています。私は、改めて我々がVUCA(Volatility、Uncertainty、Complexity、Ambiguity)の時代に生きていることを強く実感しています。

2019年まで回復基調にあったプラントマーケットは、OPECプラスの協調減産体制の破綻によって原油価格が急落したことに加え、COVID-19によるエネルギー需要の減少を受け、オイルメジャーなどの顧客が2020年の設備投資の削減を決定するなど、一転して不透明な様相を呈しています。私がCEOとして今取り組まなければならない命題は、この不透明な環境のなかで如何にして2020年度の受注目標や業績見通しを達成していくのみならず、社会、産業、生活のあり方がおそらく今までとは異なる新しい形になっていくNew Normalの時代においても、当社グループが持続的に成長し企業価値を向上し続けていくための道筋を示し、その達成に向かってグループ全体を牽引していくことにある、と考えています。

2 次期中期経営計画の前提となる 長期ビジョン

当社グループは、2019年10月に持株会社体制に移行しました。過去、10年に一度は資源マーケットの変動に揺さぶられてきた当社にとって、海外オイル&ガス事業だけに依存しない事業ポートフォリオの多様化は長年の課題でした。総合エンジニアリング事業は海外オイル&ガス事業に加えて、海外インフラ事業と国内事業の3事業体制とし、これに機能材製造事業を合わせた複数の事業ポートフォリオによって収益を上げていくグループ経営体制に変更しました。持続的に成長し、企業価値向上を実現していくために海外オイル&ガス事業に次ぐ、第二、第三の事業の柱を確立し得る不可逆なグループ経営体制をつくりたいという私の強い思いを実現したものです。(参考「JGC STORY 日揮グループの事業」 P27~28)

2020年に入ってからCOVID-19の感染拡大によって、人々の生活様式や意識が変わり、新しいニーズに対応するビジネスが生まれるなど、大きな変化が生じています。当社グループのビジネスに深く関連するエネルギー環境の分野でも、低炭素化、脱炭素化の動きが加速しており、これまで想定していた化石燃料の需要のピークアウトが早まると指摘する見方も出てきています。



代表取締役会長CEO

佐藤 雅之

1979年当社入社。入社後一貫して財務畑を歩み、中東、北アフリカ、東南アジア、CIS諸国でのプロジェクトに財務担当として従事。

2010年6月取締役就任。2011年7月常務取締役・経営統括本部長兼財務統括担当役員(CFO)を経て、2012年6月取締役副社長に就任。

2014年6月代表取締役会長に就任。2017年6月より現職。

オイルメジャーの再生可能エネルギー投資の拡大や化学会社の循環経済(サーキュラーエコノミー)への転換の表明は、ポストコロナのエネルギー・化学業界の変化を象徴する動きだととらえています。

私は、今の当社グループにとって、COVID-19の感染拡大によってもたらされた世界の変化、そしてエネルギー・環境分野における低炭素化、脱炭素化の加速を前提とした長期ビジョンを描くことが不可欠であるとの考え方に立ち、現在、長期ビジョン(2040年ビジョン)の策定を進めています。

3 社会課題の解決を通じて、持続的成長を目指す

長期ビジョン(2040年ビジョン)は、社会価値の解決と生業を同期させるCSV(Creating Shared Value)の考え方を基軸とし、SDGsを念頭に置いて我々の持つ技術力、プロジェクト遂行力、課題解決力、変化対応力といったコアコンピタンスに照らして取り組むべき社会課題を抽出し、その解決に貢献し得る「新事業領域の探索」と、海外オイル&ガス事業などの「既存事業の変革」で構成する予定です。(参考「JGC STORY 持続的成長への道筋」 P29~30)

「変革」と「探索」の経営を実行



現時点では、「新事業領域の探索」においては2040年時点における当社グループの主要な事業領域の候補として、資源・環境課題に関連する「新エネルギー」、「低炭素・脱炭素エンジニアリング」、「資源循環」、「低炭素・環境対応高機能材」と、健康・社会課題に関連する「インフラ・産業革新」、「ヘルスケア・ライフサイエンス」の6分野を挙げています。「新事業領域の探索」のなかで資源・環境課題に関連するものが6分野のうち4つを占めているのは、今後、世界が低炭素化、脱炭素化に向かって進んでいくことが必至であり、当社グループにとってこの分野に将来の大きなビジネスチャンスがあると予測しているからにはほかなりません。「新事業領域の探索」における具体的な事業や戦略については、今後検討を進めていくこととなりますが、スピード感をもって5年、10年以内に一定の収益を上げていきたいと考えています。

4 総合エンジニアリング事業のプロジェクト遂行力の変革

今後、私は海外オイル&ガス事業を中心とする既存事業によって確実に収益を上げつつ、新事業領域の比率を着実に高めていく方向でグループ経営にあたっていく考えです。

2020年度の総合エンジニアリング事業は、実現可能性のある案件を確実に受注していくことで、受注目標の6,700億円を達成していく方針です。

期初発表した2020年度の受注目標と業績見通しを確実に達成していくために、更にCOVID-19の収束が見え、世界のエネルギー需要が再び回復し、先送りされた大型LNG計画などの案件が再始動する段階において、厳しい競争環境を確実に勝ち抜いていくためにも、プロジェクト遂行力を変革し、特に海外オイル&ガス事業の競争力を向上させていくことが必要不可欠と考え

ています。エンジニアリング技術力やコスト競争力の向上、海外エンジニアリング子会社との連携強化はもとより、本質的な意味で海外オイル&ガス事業の飛躍的な競争力向上を実現していきたいと考えています。

5 企業価値向上のための基盤強化

コーポレート・ガバナンスは、当社グループが持続的に企業価値を向上させていくための基盤であり、この1年間もコーポレート・ガバナンスの強化・改善に引き続き取り組みました。持株会社の取締役会では、グループの中長期的な戦略、課題に関する議論をより一層充実させるために、2019年6月の定時株主総会以降の取締役会の構成は、社内取締役を3名減員、社外取締役を1名増員し取締役9名(うち3名が社外取締役)体制へと変更し、2020年6月の定時株主総会以降も同様の体制としました。

取締役会では持株会社体制への移行に係る議論や長期ビジョンの議論のほか、グループガバナンスのあり方の議論の一環として、内部統制システムに関する基本方針の見直し、持株会社体制下における新組織・各種委員会の設置、当社取締役会への付議事項・決裁基準の見直し、事業会社への権限委譲・審議事項の追加などの検討を進め、取締役会の実効性を向上させることができたと考えています。(参考「価値創造の基盤コーポレート・ガバナンス」 P50~57)

6 2020年は持続的成長にとって重要な1年

当社グループは1928年の会社創業以来、これまで二つの大きな変革を実行してきました。一つ目は1930年代に祖業であった石油精製業からエンジニアリング会社へのビジネスモデルの転換、二つ目は

1960年代に対象とするマーケットを日本国内からグローバルマーケットへと拡大したことです。それ以降、激変するグローバルマーケットにおいて、様々なリスクに直面しながらも、常にマーケットの変化を先取りしながら克服することで一貫して持続的な成長を実現し、企業価値の向上を図ってきました。(参考「JGC STORY 成長の軌跡」 P21~22)

今後、世界が持続可能な社会の実現に向かって、これまで以上に低炭素化、脱炭素化の動きが加速し、またCOVID-19の感染拡大によって社会、産業、生活のあり方が大きく変化していくことが予測されるなかで、私は、当社グループが資源、環境、健康、社会といった更に幅広い社会課題の解決に貢献していくことを通じて、企業グループとして持続的な成長を実現していきたいと考えています。そして、現在策定中の長期ビジョン(2040年ビジョン)を実行し、成果を上げていくことは、これまで海外オイル&ガス事業を中心としてきた当社グループにとって、まさに創業以来、3度目となる大変革となります。そのなかで2020年は、幅広い社会課題の解決によって持続的な成長を実現していくためのその長期ビジョン(2040年ビジョン)を策定するという重要な1年になると認識しています。

なお、2021年度からスタートする次期中期経営計画は、長期ビジョン(2040年ビジョン)のファーストステップと位置付け、それらの詳細については、2021年5月をめどに発表することを予定しています。

今後も引き続き、株主・投資家の皆さまのご支援を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。



Message from COO

代表取締役社長COO

石塚 忠

1972年当社入社。入社後、国内プロジェクトの建設部門に配属され、その後多くの海外プロジェクトの責任者を務める。2008年6月常務取締役・工務統括本部長就任。2010年専務取締役を経て2011年6月取締役副社長に就任。2017年2月上席副社長執行役員CPOを経て、2017年6月より現職。



不透明なマーケット環境の克服に全力

1 一変したマーケット環境

日揮グループを取り巻くマーケット環境は、2020年に入り原油価格の急激な下落、その後の新型コロナウイルス(以下、COVID-19)の世界的な感染拡大によって様相が一変しました。世界経済の減速によってエネルギー需要が急減したことから、エクソンモービルやシェルをはじめとするオイルメジャー6社は2020年度の設備投資に関し、年初計画から合計300億ドル以上の削減を発表しました。大型LNG計画をはじめとする多くの設備投資計画の実施時期が先送りされ、現在プラントマーケットの先行きは不透明感に覆われています。

2019年度の受注目標は8,000億円としていましたが、受注を期待していたモザンビークのロブマLNGプロジェクト、米国のジョーダンコープLNGプロジェクト、フィリピンのLNG受け入れターミナルといった案件の最終投資決定が先送りされたことで、結果的に1,896億円に留まりました。業績については、COVID-19の感染拡大による遂行中案件への影響を精査しリスクを見込んだ結果、親会社株主に帰属する当期純利益は100億円の見通しに対して41億円に留まりました。

私はCOOとして、こうした不透明な環境のなか

で、2020年度の受注目標と業績見通しを確実に達成し、かつ当社グループにとって創業以来3度目の変革に向けた長期ビジョン(2040年ビジョン)を策定し、更にそれを先取りした活動を積極的に進めていきたいと考えています。

2 実現可能性の高い案件を確実に受注

2020年度の総合エンジニアリング事業の受注目標は6,700億円(海外オイル&ガス4,000億円、海外インフラ1,400億円、国内1,300億円)としました。総合エンジニアリング事業のマーケット環境、特に海外オイル&ガス事業のマーケットは上述した通り、大型LNG計画の実現時期が不透明になったなかで受注目標を達成していかねばならないという大変厳しい状況がありますが、下記の方針に基づき目標達成に向けて全力で取り組んでいきます。(参考「事業戦略」 P79~84)

海外オイル&ガス事業は、最終交渉中であったイラク・バスラ製油所近代化案件の受注が確実な状況となりました。受注金額は約4,000億円であり、受注目標の達成に目途をつけることができました。引き続きほかの案件についても、実現可能性を見極め、可能性の高い案件を確実に受注していく方針です。

海外インフラ事業は、インドネシアの非鉄製錬案件の受注に向けて積極的な営業活動を展開しています。このほかにもアジアで太陽光発電設備の受注に向けた活動を強化しており、ベトナムで完工した3件の太陽光発電設備に次ぐ海外での再生可能エネルギー分野の実績に繋がっていきたく考えています。海外インフラ分野は人員の増強も図っており、名実ともに複数事業で収益を上げる当社グループとなるためにも、2020年度は受注目標である1,400億円を是非とも達成したいと考えています。

国内事業は、COVID-19の感染拡大による影響は一部あるものの、バイオマス発電、医薬品製造工場、病院、原子力関連案件、製油所や石油化学プラントのメンテナンス案件の受注が期待できると考えています。海外マーケットに不透明感が強いなか、総合エンジニアリング事業を支える存在となっており、受注目標である1,300億円を超える結果を残したいと考えています。

機能材製造事業は、COVID-19の感染拡大による世界経済の減速やエネルギー需要の減少による製油所などの稼働率低下など懸念材料がありますが、2020年度の業績見通しにおいて営業利益で25%(50億円)を占める極めて重要な事業であるとしてとらえています。市場動向の変動に注視しながら、期初に掲げた売上高、営業利益の達成を目指していきます。

3 COVID-19の遂行中案件への影響

2020年度の業績見通しは、売上高4,800億円、売上総利益430億円、営業利益200億円、経常利益230億円、親会社株主に帰属する当期純利益80億円を予測しています。売上総利益率は2019年度と同様の9.0%を見込んでいますが、親会社株主に帰属する

当期純利益に関しては、2019年度に外国税額の増大により実効税率が上昇した影響が、一部残ると予測しています。

国内外で遂行中のプロジェクトにおけるCOVID-19感染拡大の影響については、主要なプロジェクトにおいて見込まれる追加コストを積算し、顧客との契約条件なども勘案してプロジェクト毎に影響額を見積もり、2019年度決算において約80億円を計上しました。2020年度の業績見通しに対しては著しい環境の変化がない限り、影響は軽微であると考えていますが、追加コストの回収に向けて継続的に顧客と交渉していく予定です。

LNGカナダプロジェクトをはじめ、アルジェリアプロジェクト3件、FLNGプロジェクト2件をはじめとする遂行中の海外プロジェクトや国内プロジェクトは、建設国ならびに各地域におけるCOVID-19の感染防止策を受け、様々な制約が課せられたなかで遂行していくことが避けられません。引き続き、感染防止に最大限の注意を払いつつ、顧客とのコミュニケーションを密に取りながら、厳格なプロジェクト管理のもとで遂行していく予定です。

4 持続的成長に不可欠なプロジェクト遂行力の変革

海外オイル&ガス分野を中心とする既存事業によって収益を上げつつ、新事業領域の比率を着実に高めていくというグループ経営方針を踏まえ、私はCOOとして、海外オイル&ガス事業のプロジェクト遂行力の変革抜きにして、当社グループの持続的成長はあり得ないと認識し、取り組んでいく決意です。更にグローバルなプロジェクト遂行体制の再構築、非価格競争力の追求、新領域の開拓や役務範囲の拡

2040年を目指す新事業領域

低炭素/脱炭素エンジニアリング系 ～従来エネルギー源の低炭素化と脱炭素シフトのリード～
資源循環系 ～地球上の有限資源の有効活用の推進～
インフラ・産業革新系 ～世界の様々な社会課題解決に資するインフラの提供～

新エネルギー系 ～未来のエネルギーインフラの構築～
ヘルスケア・ライフサイエンス系 ～人類の健康維持と幸福な社会の実現～
低炭素・環境対応高機能材系 ～産業の進化を促す革新的な素材の創出～

大などを含めた、10年後のあるべき姿を追求することで、海外オイル&ガス事業全体の変革に繋がっていきたく考えています。

このなかで、DX(Digital Transformation)に関する取り組みの強化は、極めて重要な要素ととらえています。DXに関しては既に「ITブランドプラン2030」を策定し、2030年時点でのプロジェクト遂行のあり方を予測して、それを実現するための様々な活動を行っています。今後は、プロセス設計から詳細設計に至るまで、属性をもってエンジニアリングデータをデジタル化し、更にAI設計に繋げていくといったエンジニアリングのTransformationの実現に向け、注力していく方針です。(参考「特集 DX(デジタルトランスフォーメーション)を活用したビジネス変革」 P33～34)

5 成長ポテンシャルの大きい環境事業

環境関連分野に関して、これまでのLNGプラントの設計、建設などを通じた化石エネルギーのなかで相対的に環境負荷の小さいエネルギーの利用促進や、太陽光、バイオマス、風力発電プラントの設計、建設による再生可能エネルギー発電の拡大、更に多様な環境関連の技術開発に取り組んできました。

現在策定中の長期ビジョン(2040年ビジョン)における新事業領域のうち、環境関連の「新エネルギー」、

「低炭素・脱炭素エンジニアリング」、「資源循環」、「低炭素・環境対応高機能材」の各分野については、将来の当社グループの主要な事業ポートフォリオとなっていく可能性が大きいと考えています。

2019年10月に持株会社である日揮ホールディングスに専門組織を設け、CO₂の排出抑制や廃プラスチックリサイクルなどの環境関連技術のビジネス化に積極的に取り組んでおり(参考「特集 環境関連技術のビジネス化を加速」 P31～32)、機能材製造事業においてもEV/HVのパワーユニット向け窒化ケイ素基板や、マイクロプラスチック代替素材の開発・製造を強化するなど、既に長期ビジョン(2040年ビジョン)の方向性に沿った事業活動を開始しています。今後、技術をコアにした環境関連のビジネス化を更に一層加速させていく予定です。

6 最後に

2020年度は、受注目標と業績見通しの確実な達成と、3度目の変革に向けた長期ビジョン(2040年ビジョン)の策定の双方を並行して取り組んでいく年となります。当社グループが現在の不透明な環境を克服し、持続的な成長を実現していくためにCOOとして全力を挙げてまいります。引き続きご支援のほどよろしくお願ひ申し上げます。

Message from CFO



取締役 副社長執行役員CFO

寺嶋 清隆

1981年当社入社。法務部門にて業務提携や国内外プロジェクトの契約業務などに従事。2014年執行役員経営統括本部長代行、2016年取締役執行役員経営統括本部長、2017年取締役常務執行役員経営統括本部長、2018年取締役専務執行役員経営統括本部長CFOを経て、2020年4月より現職。

持続的な成長を支える財務施策を実行

1 現状認識とCFOとして果たすべき役割

現在、当社グループは、原油価格の下落や新型コロナウイルス(以下、COVID-19)の世界的な感染拡大などにより不透明な様相を呈しているマーケット環境のなかで、2020年度の受注目標、および業績見通しの確実な達成と、企業グループとして将来にわたって持続的な成長を実現していくための長期ビジョン(2040年ビジョン)の策定という2つの命題にグループを挙げて取り組んでいる状況にあります。

私はCFOとして、この2つの命題に対する取り組みを財務施策によって支えていきたいと考えています。

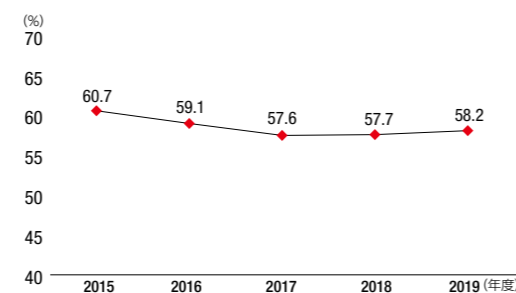
2 健全な財務基盤の維持

当社グループは、総合エンジニアリング事業における巨大プロジェクトの受注・遂行のため、短期的な市場動向に左右されない健全な財務基盤を維持するとともに、大型投資に対する機動的な資金調達余力を確保するため、自己資本比率50%以上を安定的に維持することを目標としています。2015年から2017年にかナプラントマー

ケットが低迷するなかにあっても規律ある財務運営を継続することにより健全な財務基盤を築き上げてきました。自己資本比率は2019年度末で58%となっています。

2020年に入り、OPECプラスによる協調減産の破綻から原油価格が下落し、更にCOVID-19の感染拡大によってエネルギー需要が減少したことから、総合エンジニアリング事業、機能材製造事業ともにマーケット環境は先行き不透明な状況となっています。当社グループとしてこうした厳しい環境を勝ち抜いていくために、健全な財務基盤の重要性は一層高まっていると認識しています。

自己資本比率の推移



3 手元流動性の状況と配分方針

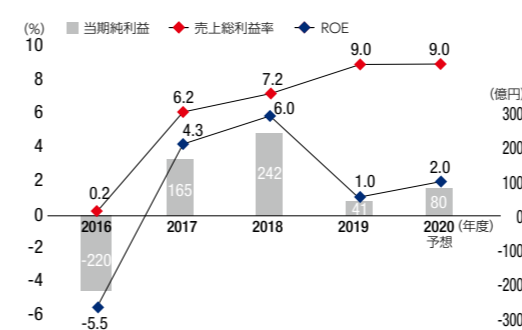
手元流動性については、イクシスLNGプロジェクトの立替支出の終了、およびアルジェリア案件での資金回収が進んだことによる営業キャッシュ・フローの増加、ならびに政策保有株の売却や保有意義の見直しに伴う事業投資資産の売却による収入などがあり大幅に改善しました。2019年度末の現金及び現金同等物残高は、2018年度末比で約1,000億円増加し2,618億円となりました。

当社グループの資金需要は、総合エンジニアリング事業におけるプロジェクトの安定的な遂行のための十分な運転資金および業務効率向上のためのAI/IoT投資、機能材製造事業の設備投資、ならびに新たな柱となる可能性を持つ分野の探索、事業化のための成長戦略投資などがあります。こうした資金需要への対応は、手元資金の活用を中心に検討していく方針です。

4 資本効率の向上に向けて

当社グループは、株主資本コストを念頭にROE(株主資本利益率)の目標を10%以上としています。2016年度に最終赤字を計上して以降進めてきたプロジェクトリスク管理の強化が奏功し、ROEは2017年度4.3%、2018年度6.0%と改善しましたが、2019年度は、外国税額の増加などにより法人税などが増加したことに加え、COVID-19の感染拡大による遂行中プロジェクトへの影響の一部をリスクとして工事採算に反映したことから、親会社株主に帰属する当期純利益が減少し、ROEは1.0%に低下する結果となりました。

親会社株式に帰属する当期純利益・売上総利益率・ROEの推移



ROEの改善のために当社グループに必要なことは、徹底したプロジェクトリスク管理の継続とコスト削減により遂行中の案件および新規受注案件から確実に利益を創出していくことです。加えて、資源マーケットの変動に左右される海外オイル&ガス事業だけに依存することなく、海外インフラ事業、国内事業を含めた3事業で構成する総合エンジニアリング事業と機能材製造事業から安定的、かつ確実に利益を創出し、更にそれを拡大させていくことと考えています。また、現在策定中の長期ビジョン(2040年ビジョン)では、資源、環境、社会、健康といったこれまで以上に幅広い社会課題の解決を通じて、持続的な成長を実現していく方向性となる見通しであり、利益創出の可能性は更に高まっていくことが期待されます。私はCFOとして、投資案件のリスクとリターンを適切に評価したうえで、成長投資へのタイムリーかつ確かな資源配分を行い、利益拡大を通じて資本効率向上を実現していきたいと考えています。

5 株主還元

当社グループは、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題の1つとして位置付け、現金配当をその基本とし、配当性向として親会社株主に帰属する当期純利益の30%をめどとすることとしています。2019年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、期初に発表した予想数値を下回る結果となりましたが、手元流動性の状況などを勘案し、期初発表どおりの1株当たり12円の現金配当を実施しました。2020年度は、同額の1株当たり12円を予定しています。

自己株式取得については株主還元策の1つと認識し、マーケット環境や業績の見通し、手元資金の保有状況、株価の推移、今後の成長戦略投資の資金需要などを総合的に勘案のうえ検討いたします。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、引き続き、ご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト

(単位:百万円)

	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
業績ハイライト										
売上高	447,222	556,966	624,637	675,821	799,076	879,954	693,152	722,987	619,241	480,809
営業利益又は営業損失(△)	63,559	67,053	64,123	68,253	29,740	49,661	△21,496	21,495	23,249	20,234
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)*1	25,477	39,111	46,179	47,178	20,628	42,793	△22,057	16,589	24,005	4,117
受注高	618,203	793,278	594,091	818,161	769,680	320,626	506,293	547,826	935,451	189,643
受注残高	1,163,256	1,506,146	1,549,813	1,767,814	1,772,036	1,192,625	1,045,684	846,157	1,208,365	941,618
年度末財政状態										
流動資産	319,464	376,172	460,231	575,886	533,538	522,747	480,865	521,320	541,747	537,955
流動負債	174,293	205,771	262,439	333,353	286,533	225,203	226,457	215,773	223,559	228,386
総資産	468,502	526,169	628,757	746,102	719,754	689,782	646,291	684,921	708,855	671,273
純資産	264,483	291,042	336,083	379,882	388,496	419,673	383,260	395,779	410,350	390,979
自己資本	263,983	290,415	335,534	374,654	387,480	418,695	382,215	394,701	409,254	390,516
キャッシュ・フロー										
営業キャッシュ・フロー	48,214	97,847	85,010	120,576	△71,416	△49,764	△28,884	5,539	△55,259	92,442
投資キャッシュ・フロー	116	△18,746	△28,370	△18,728	△23,411	8,696	△12,979	11,736	△4,662	19,364
財務キャッシュ・フロー	△7,317	△20,536	△3,695	△10,687	3,836	△4,374	△19,674	33,781	△13,878	△7,699
現金及び現金同等物の期末残高	161,894	222,556	284,777	385,252	297,707	247,947	185,603	235,394	160,841	261,898
主要財務指標										
総資産経常利益率(ROA)(%)	14.1	14.6	12.6	12.2	6.1	7.4	△2.3	3.8	4.6	3.2
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	10.0	14.1	14.8	13.3	5.4	10.6	△5.5	4.3	6.0	1.0
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)(円)	100.83	154.90	182.91	186.90	81.73	169.60	△87.42	65.75	95.14	16.32
1株当たり配当金(円)	30.0	38.5	45.5	46.5	21.0	42.5	30.0	25.0	28.5	12.0
売上高総利益率(%)	18.2	15.6	13.5	13.1	6.6	8.3	0.2	6.2	7.3	9.0
営業利益率又は営業損失率(%)	14.2	12.0	10.3	10.1	3.7	5.6	△3.1	3.0	3.7	4.2
自己資本比率(%)	56.3	55.2	53.4	50.2	53.8	60.7	59.1	57.6	57.7	58.2
流動比率(%)	183.3	182.8	175.4	172.8	186.2	232.1	212.3	241.6	242.3	235.5
配当性向(%)	29.8	24.9	24.9	24.9	25.7	25.1	-	38.0	30.0	73.5

*1 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)などを適用し、2016年3月期より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。